

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省2-39)

施策目標		39 離島等の振興を図る						担当部局名	国土政策局			作成責任者名	離島振興課長 佐藤 正一 特別地域振興官 笹原 顕雄		
施策目標の概要及び達成すべき目標		我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全等に重要な役割を担っている離島等について、産業基盤及び生活環境等に関する地域格差の是正を図るとともに、離島等の地理的及び自然的特性を生かした創意工夫ある自立的発展を図ることで、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進を図る。						施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
135	離島等の総人口 ①離島地域の総人口	390千人	平成27年度	389,582人	381,601人	374,615人	367,002人	359,665人	345千人以上	令和2年度	※H24年度実績値及びH25～27下段実績値はH24年度末時点での離島振興対策実施地域(254島)を基準に算出、H25～H27年度上段実績値及びH28実績値はH27年度末時点での離島振興対策実施地域(260島)を基準とし算出。 離島地域は、四方を海等に囲まれ、人口の減少が長期にわたり継続し、かつ高齢化が急速に進展する等厳しい自然的社会的条件下にある地域であることから、その地域の振興により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図り、人口の著しい減少並びに離島における定住の促進を図ることが重要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として、人口を用いることとした。 初期値は平成27年度末の離島地域(260島)の総人口、目標値は令和2年度末に想定される人口減少を上回ることにした。 離島振興法に基づく離島振興対策実施地域の総人口の平均増減率(平成25年度末～27年度末)をもとに離島の令和2年度末人口を推計した。さらに、日本全体の人口減少が継続する影響を考慮し、前述の離島の令和2年度人口推計値に全国人口増減比率(平成27年～令和2年末にかけての推計人口の年間増減率を平成25年～平成27年末にかけての人口の年間増減率で除したもの)を乗じ、令和2年度末人口を求め、目標値をそれ以上の値とした。				
	離島等の総人口 ②奄美群島の総人口	109千人	平成30年度	112,498人	110,890人	109,515人	108,713人	107,040人	103千人以上	令和5年度	地理的、自然的、歴史的、社会的、歴史的、社会的、歴史的、社会的等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島においては、人口流出等による総人口の減少が続いている。このため、振興開発を図り、奄美群島の自立的発展、住民の生活の安定及び福祉の向上並びに定住の促進を図り、総人口の減少傾向を抑制する。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として人口を用いることとした。 目標値の設定時期は、奄美群島振興開発施策の根拠となる奄美群島振興開発特別措置法が令和5年度末で期限切れとなることから、当該目標設定時期を令和5年度末とした。初期値については、平成30年度末の実績値とした。 目標値の考え方は、奄美群島における総人口の減少傾向を抑制することを目標とすることから、群島内の総人口の過去(平成25～29年度)の平均減少率を算出した上で、それをもとに令和5年度末人口を推計した。さらに、過去(平成25年～29年度)の社会減少率を算出した上で、政策効果により奄美群島の社会減少率を鹿児島県全体の社会減少率と同程度に抑制した場合の効果を加え、目標値とした。				
	離島等の総人口 ③小笠原村の総人口	2,589人	平成30年度	2,505人	2,528人	2,585人	2,589人	2,541人	2,600人以上	令和5年度	地理的、自然的、社会的、歴史的、社会的等の特殊事情による不利性を抱える小笠原諸島においては、振興開発により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展と定住の促進に結びつけることが必要である。その達成度を定量的かつ端的に示す指標として人口を用いることとした。 目標値の設定時期は、小笠原諸島振興開発施策の根拠となる小笠原諸島振興開発特別措置法が令和5年度末で期限切れとなることから、当該目標設定時期を令和5年度末とした。初期値については、平成30年度末の実績値とした。 目標値の考え方は、平成30年度末時点の総人口2,589人を基に、帰島及び定住を促進することにより超長期の将来人口として我が国復帰当初から目標としてきた3,000人に近づけることを目指して、令和5年度末時点では2,600人以上とすることを目標とした。				
達成手段(開始年度)	R2年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R2年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R2年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 離島振興に必要な経費(昭和55年度)	443	1,667 (1,565)	2,389 (2,108)	1,588 (1,407)	1,512	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、平成25年度より離島活性化交付金を創設し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。					135				
(2) 離島振興事業(公共事業)(昭和28年度)	444	45,142 (44,949)	45,771 (45,222)	47,923 (47,164)	44,097	離島振興計画の着実な推進を図るため、地域の要望も踏まえつつ、離島における社会基盤の整備を実施する。					135				
(3) 奄美群島振興開発事業(昭和29年度)	445	22,290 (21,888)	21,518 (21,355)	24,588 (24,232)	24,051	地理的、自然的、歴史的、社会的等の特殊事情による不利性を抱える奄美群島において、奄美群島振興開発特別措置法に基づき、奄美群島の自立的発展を図るため、鹿児島県が策定している振興開発計画に基づいた事業の実施に要する経費の一部補助等を実施					135				
(5) 奄美群島の振興開発に必要な経費	446	22,290 (21,888)	21,518 (21,355)	24,588 (24,232)	24,051	地理的・自然的条件(外海遠隔離島・台風の常襲地帯)や歴史的経緯(昭和21年より昭和28年まで行政分離され米軍軍政下)などの奄美群島における特殊事情にかんがみ、その基礎条件の改善並びに地理的及び自然的特性に即した奄美群島の振興開発を図り、もって奄美群島の自立的発展並びにその住民の生活の安定及び福祉の向上、奄美群島における定住の促進を図る。					135				
(4) 小笠原諸島振興開発事業(昭和44年度)	450	1,502 (1,465)	1,367 (1,282)	1,608 (1,347)	1,060	地理的、自然的、歴史的、社会的等の特殊事情による不利性を抱える小笠原諸島において、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく小笠原諸島の振興開発により島民の生活の安定及び福祉の向上、また、自然環境の保全や文化の継承を図り自立的発展と定住の促進に結びつけるため、東京都が策定する振興開発計画に基づく事業の実施に要する経費の一部補助等を実施。					135				
施策の予算額・執行額		93,951 (67,934)	97,069 (67,783)	107,739	69,008	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代:「Society 5.0」への挑戦～(令和元年6月21日閣議決定)第2章3.(5)対流促進型国土の形成							

備考